

県内中小企業の経営概況

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きが続いている。
 今後については、先行き不透明感が強い中、回復の動きは弱含む見通しである。
 経営者の景況感、引き続き改善した。
 売上は、引き続き改善し9年ぶりにプラスの水準に転じたものの、来期は悪化する見通しである。
 資金繰りは、改善に転じたものの、来期は再び悪化する見通しである。
 採算は、改善に転じたものの、来期は再び悪化する見通しである。
 設備投資は、実施率が引き続き低下した。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成17年7～9月期、「当期」：平成17年10～12月期、「来期」：平成18年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業は4期連続で改善した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	42.6	47.5	53.7
製造業	31.1	38.0	41.0
非製造業	49.8	54.4	61.9

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	14.8%	10.4%
製造業	15.9%	10.5%
非製造業	14.2%	10.3%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	21.4%	23.3%
製造業	14.0%	19.2%
非製造業	25.9%	26.3%

2 売上について

3期連続で改善し9年ぶりにプラスの水準(*)に転じたものの、来期は悪化する見通しである。

当期の売上DIは、製造業、非製造業ともに3期連続で改善し、製造業は1年ぶりにプラスの水準に転じている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上DIを下回る見通しである。

(*平成8年当時の調査は埼玉県中小企業振興公社が実施しており、対象企業は製造業と小売業のみ)

<売上DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	3.6	14.8	6.4	13.1
製造業	12.3	9.7	0.6	10.5
非製造業	1.8	18.4	10.8	14.8

3 資金繰りについて

2期ぶりに改善したものの、来期は再び悪化する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	8.8	16.6	13.0	15.4
製造業	1.6	10.2	7.3	12.7
非製造業	13.3	21.2	16.7	17.1

4 採算について

2期ぶりに改善したものの、来期は再び悪化する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善している。

来期については、製造業は当期の採算DIを下回り、非製造業は上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	18.3	28.5	26.0	19.3
製造業	9.2	23.2	21.6	16.8
非製造業	24.0	32.2	28.8	20.9

5 設備投資の動向について

実施率は、わずかながら低下し、2期連続の悪化となった。来期も引き続き低下する見通しである。

実施率は、製造業は前期の実施率を上回っているが、非製造業は下回っている。来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	27.6%	27.7%	23.2%
製 造 業	34.1%	32.8%	32.1%
非製造業	23.5%	24.0%	17.8%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

輸送用機械器具、金属製品など多くの業種で業況は上向いているが、印刷・出版は当期も不況感の強い状況が続いている。

売上げは、前年同期を上回っている業種が多い。

受注単価は、下がった業種とほとんど変わらない業種が多い。

採算性は、受注単価の低下や原材料価格の上昇が影響し、悪化している企業が多い。

原材料価格は、全体的に上昇・高値安定の傾向が続いている。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・ 自動車関連は、引き続き好調である。
- ・ 医療機器関連は、安定している。

設備投資については、一般機械、輸送用機械器具及びプラスチック製品を中心に、機械設備の導入や更新などを実施した企業がみられた。

（2）小売業

厳しい状況ではあるものの、一部で明るい兆しがみられる。

- ・ 百貨店は、2か月連続して前年並みの売上げとなった店舗が多くみられるなど、厳しい状況に明るい兆しがみられる。
- ・ ディスカウントスーパーは、客数の増加や売上げ目標の達成など、明るい兆しが出ている。
- ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

上向き動きがみられる。

7 特別調査事項結果の概況「取引先金融機関の貸出姿勢等について」（詳しくは19頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

（1）1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について

「緩やかになった」とする企業が「厳しくなった」とする企業を大きく上回った。また、3年連続で前回調査と比べて「緩やかになった」が増加し「厳しくなった」が減少しており、金融機関の貸出態度は引き続き緩和している。

（2）「緩やかになった」とする企業の具体的理由について

「新規貸出の積極化」とする企業が最も多く、次いで「金利引き下げ」、「担保・保証条件の緩和」と続いている。

（3）「厳しくなった」とする企業について

ア 具体的理由

「新規貸出の拒否」とする企業が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」、「金利引き上げ」と続いている。

イ 厳しくなったことへの対応策

「預貯金の取り崩し」とする企業が最も多く、次いで「貸金・賞与の抑制」、「従業員の削減」と続いている。

（4）県制度融資の利用状況等について

全体の41.3%の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」とする企業を合わせると85.1%を占め、県制度融資が多くの中小企業に周知されていることを示している。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」が50.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は42.6となった。前期(47.5)と比較すると4.9ポイント上昇し、4期連続で改善した。

業種別にみると・・・

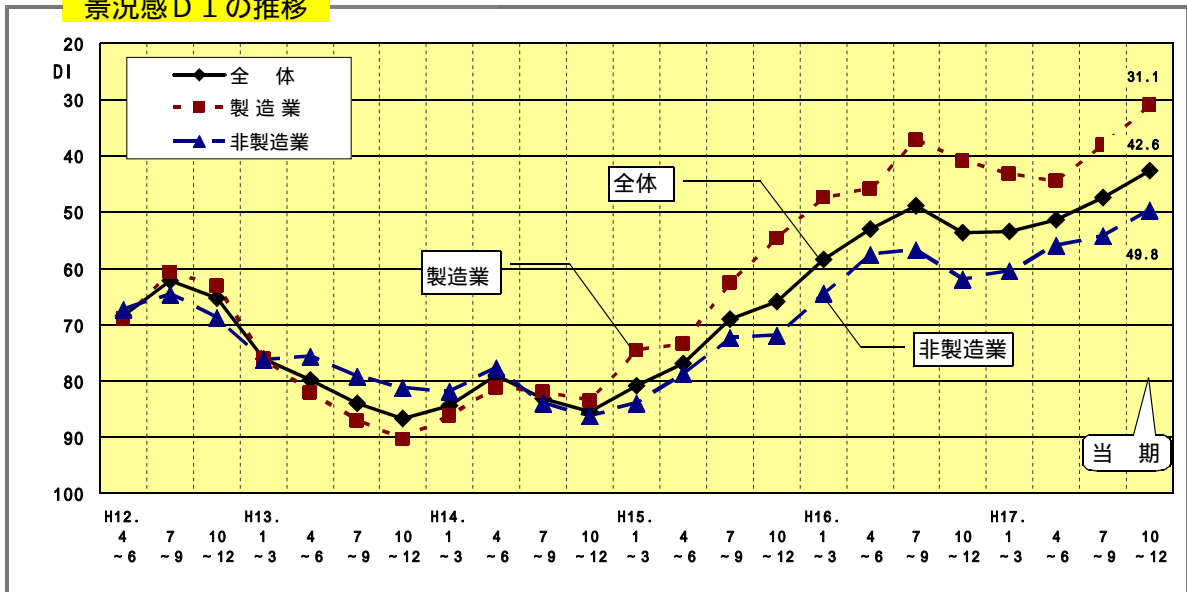
製造業では、「好況である」とみる企業は11.3%、「不況である」が42.4%で、DI値は31.1となり、前期(38.0)と比較すると6.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

製造業の内訳をみると、10業種中「輸送用機械器具」(10.5)及び「金属製品」(0.0)の2業種でマイナスの水準を脱した。また、「電気機械器具」、「衣服・その他の繊維製品」及び「印刷・出版」を除く7業種でDI値が前期に比べ改善した。特に「金属製品」、「プラスチック製品」及び「家具・装備品」では、前期に比べ20ポイントを上回る大幅な改善がみられた。

非製造業では、「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」が55.0%で、DI値は49.8となり、前期(54.4)と比較すると4.6ポイント上昇し、4期連続で改善した。

非製造業の内訳をみると、6業種すべてがマイナスの水準ではあるものの、DI値が前期に比べ改善した。

景況感DIの推移

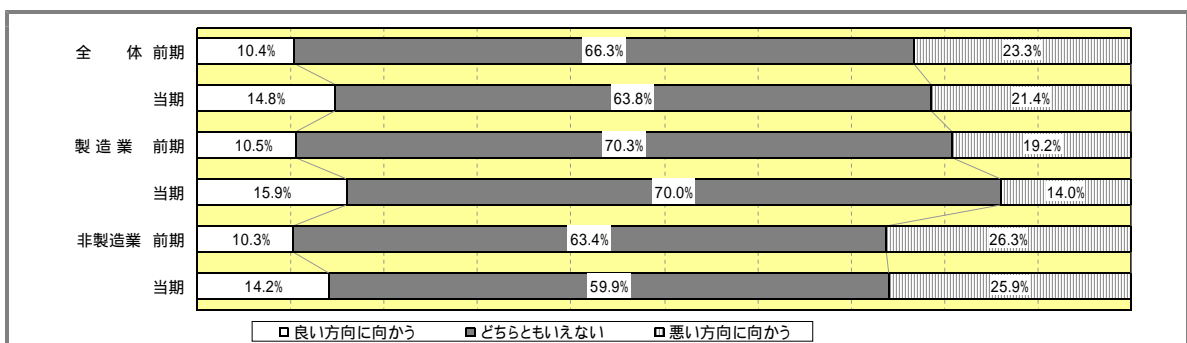


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は14.8%で前期(10.4%)に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.4%で前期(23.3%)に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が最も多数を占める中、「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H16. 10～12月期	H17. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増減
全 体	53.7	53.5	51.4	47.5	42.6	4.9
製 造 業	41.0	43.3	44.5	38.0	31.1	6.9
食料品	46.6	45.3	50.7	44.8	44.4	0.4
衣服・その他の繊維製品	70.8	66.0	73.1	65.5	67.4	1.9
家具・装備品	67.4	56.6	48.1	56.9	36.4	20.5
パルプ・紙・紙加工品	51.7	70.4	61.8	60.9	53.7	7.2
印刷・出版	72.5	80.0	77.4	76.2	77.8	1.6
プラスチック製品	33.9	50.8	46.8	43.3	22.4	20.9
金属製品	13.7	9.8	32.8	23.5	0.0	23.5
一般機械器具	25.5	23.8	27.3	13.5	9.5	4.0
電気機械器具	30.0	28.1	27.5	9.5	17.6	8.1
輸送用機械器具	11.3	11.4	7.6	2.9	10.5	13.4
非 製 造 業	61.9	60.5	56.0	54.4	49.8	4.6
建 設 業	64.5	68.2	65.6	62.4	54.4	8.0
総合工事業	72.3	70.8	69.1	67.0	63.5	3.5
職別工事業	54.4	64.1	61.1	58.1	45.8	12.3
設備工事業	66.0	69.5	66.7	61.5	53.8	7.7
卸売・小売業	68.9	64.1	61.0	58.5	56.3	2.2
(卸売業)	61.6	56.8	59.2	53.7	54.8	1.1
各種商品	52.4	14.3	42.9	15.0	26.3	11.3
卸 繊維・衣服等	72.2	65.2	56.0	60.0	54.5	5.5
卸 飲食料品	89.5	83.3	54.2	60.9	68.0	7.1
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	47.8	63.0	81.5	68.2	71.4	3.2
卸 機械器具	60.9	44.0	55.6	57.7	38.5	19.2
卸 その他	52.4	65.4	59.3	56.0	61.5	5.5
(小売業)	75.5	71.1	62.8	62.8	57.7	5.1
各種商品	70.8	64.0	56.5	63.6	61.9	1.7
小 織物・衣服・身の回り品	100.0	81.5	76.0	66.7	54.8	11.9
小 飲食料品	68.4	69.6	66.7	70.0	63.6	6.4
小 自動車・自転車	78.9	55.0	52.4	56.5	65.0	8.5
小 家具・什器・機械器具	65.2	84.0	66.7	64.0	53.8	10.2
小 その他	66.7	68.8	57.1	58.1	51.7	6.4
飲 食 店	65.7	70.7	55.6	68.4	65.7	2.7
情報サービス業	34.2	27.6	19.7	21.0	13.3	7.7
医 療 業	53.6	41.0	39.0	44.7	39.5	5.2
サービス業	61.5	58.8	51.9	47.8	45.4	2.4
専門サービス業	74.6	67.7	63.3	53.2	51.7	1.5
洗濯・理容・美容業	62.5	62.2	63.2	58.3	50.0	8.3
廃棄物処理業	45.3	46.3	33.9	35.6	36.2	0.6

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

当期(平成17年10~12月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は29.6%、「減少した」企業は26.0%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は3.6となった。売上げDIがプラスの水準に転じたのは、平成8年10~12月期以来9年ぶり(*)である。

前期(14.8)と比較すると18.4ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(6.4)と比較すると10.0ポイント上回っており、4期ぶりに前年同期を上回った。

(*平成8年当時の調査は埼玉県中小企業振興公社が実施しており、対象企業は製造業と小売業のみ)

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は35.0%、「減少した」企業は22.7%で、売上げDIは12.3となった。製造業の売上げDIがプラスの水準に転じたのは、平成16年10~12月期以来1年ぶりである。

前期(9.7)と比較すると22.0ポイント上昇し、3期連続で改善した。また、前年同期(0.6)と比較すると11.7ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、10業種中「印刷・出版」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く8業種がプラスの水準となった。また、「印刷・出版」及び「食料品」を除く8業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。特に「金属製品」では、前期比、前年同期比ともにおよそ30ポイントと大幅な改善がみられた。

非製造業

売上げが「増加した」企業は26.3%、「減少した」企業は28.1%で、売上げDIは1.8となった。

前期(18.4)と比較すると16.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。また、前年同期(10.8)と比較すると9.0ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、6業種中「情報サービス業」および「卸売・小売業」の2業種でマイナスの水準を脱している。また、「医療業」を除く5業種で、前期及び前年同期をともに上回っている。

来期(平成18年1~3月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は20.1%、「減少する」見通しの企業は33.3%で、来期の売上げDIは13.1と見込まれている。

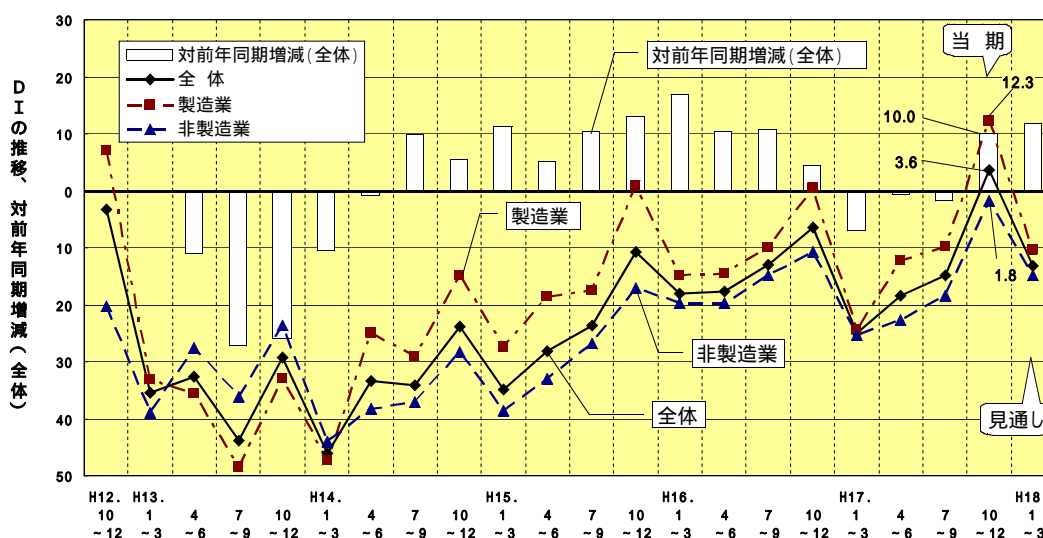
当期と比較すると16.7ポイント低下し、4期ぶりに悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは10.5で、当期に比べ22.8ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは14.8で、当期に比べ13.0ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H16. 10～12月期	H17. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H18. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	6.4	25.0	18.5	14.8	3.6	18.4	10.0	13.1
製 造 業	0.6	24.4	12.3	9.7	12.3	22.0	11.7	10.5
食料品	17.2	46.9	4.4	16.4	16.7	33.1	0.5	27.3
衣服・その他の繊維製品	22.9	24.5	11.5	8.6	8.5	0.1	14.4	2.1
家具・装備品	2.4	13.0	28.8	22.4	22.2	44.6	19.8	4.5
パルプ・紙・紙加工品	15.8	57.7	11.6	27.3	24.6	51.9	8.8	46.2
印刷・出版	5.8	25.5	12.5	34.9	10.5	24.4	16.3	29.8
プラスチック製品	3.4	34.9	4.8	1.7	15.5	17.2	18.9	22.4
金属製品	10.0	11.5	11.3	8.8	21.1	29.9	31.1	7.0
一般機械器具	7.3	21.9	25.8	12.0	17.2	5.2	9.9	1.6
電気機械器具	6.7	4.6	15.9	4.1	11.8	15.9	5.1	9.8
輸送用機械器具	16.1	8.6	0.0	8.7	8.9	0.2	25.0	17.5
非 製 造 業	10.8	25.4	22.6	18.4	1.8	16.6	9.0	14.8
建 設 業	9.7	24.5	27.8	10.2	2.3	7.9	7.4	14.0
総合工事業	10.8	23.7	29.9	11.2	6.0	5.2	4.8	5.9
職別工事業	0.0	20.7	16.3	9.3	9.3	18.6	9.3	28.2
設備工事業	16.8	28.9	36.5	10.1	9.5	0.6	7.3	8.4
卸売・小売業	12.6	31.2	24.5	27.8	0.0	27.8	12.6	22.0
(卸売業)	0.8	22.4	22.4	22.1	3.4	25.5	2.6	21.5
各種商品	0.0	9.5	14.3	10.0	25.0	35.0	25.0	20.0
卸 繊維・衣服等	5.6	16.7	12.0	35.0	13.0	48.0	18.6	26.1
売 飲食料品	5.6	37.5	12.5	8.7	12.0	20.7	6.4	28.0
建築材料、鉱物、金属材料等	13.0	40.7	37.0	31.8	17.2	14.6	30.2	34.5
機械器具	17.4	16.0	21.1	19.2	3.8	15.4	13.6	7.7
その他	9.5	26.9	33.3	28.0	0.0	28.0	9.5	11.5
(小売業)	24.6	39.6	26.5	33.1	3.4	29.7	21.2	22.4
各種商品	33.3	40.0	26.1	40.9	4.8	36.1	28.5	23.8
小 繊維物・衣服・身の回り品	25.9	81.5	19.2	44.4	20.0	64.4	45.9	30.0
売 飲食料品	52.6	68.2	54.5	55.0	23.8	31.2	28.8	33.3
自動車・自転車	36.8	33.3	4.8	34.8	10.0	24.8	26.8	0.0
家具・什器・機械器具	4.5	0.0	26.9	16.0	11.5	4.5	7.0	38.5
その他	3.7	21.2	27.6	16.1	0.0	16.1	3.7	6.9
飲 食 店	17.6	70.7	28.9	37.5	8.6	28.9	9.0	17.1
情報サービス業	13.9	5.1	16.1	1.6	9.8	11.4	23.7	23.0
医 療 業	2.9	3.9	26.5	19.5	9.8	9.7	6.9	28.0
サービス業	10.0	21.9	8.2	17.1	3.4	13.7	6.6	9.9
専門サービス業	17.2	15.9	15.3	14.3	5.4	8.9	11.8	10.3
洗濯・理容・美容業	12.5	45.9	5.3	36.1	0.0	36.1	12.5	25.7
廃棄物処理業	0.0	12.7	3.3	8.5	3.5	5.0	3.5	0.0

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

当期(平成17年10~12月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は13.4%、「悪くなった」企業は22.2%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は 8.8となった。

前期(16.6)と比較すると7.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(13.0)と比較すると4.2ポイント上回っており、3期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は16.8%、「悪くなった」企業は18.4%で、資金繰りDIは 1.6となった。

前期(10.2)と比較すると8.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(7.3)と比較すると5.7ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「一般機械器具」及び「パルプ・紙・紙加工品」などの5業種でプラスの水準となった。また、「パルプ・紙・紙加工品」及び「一般機械器具」などの5業種で前期及び前年同期をともに上回っている。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.3%、「悪くなった」企業は24.6%で、資金繰りDIは 13.3となった。

前期(21.2)と比較すると7.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(16.7)と比較すると3.4ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準となったものの、「卸売・小売業」及び「建設業」などの4業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。

来期(平成18年1~3月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.8%、「悪くなる」見通しの企業は25.2%で、来期の資金繰りDIは 15.4と見込まれている。

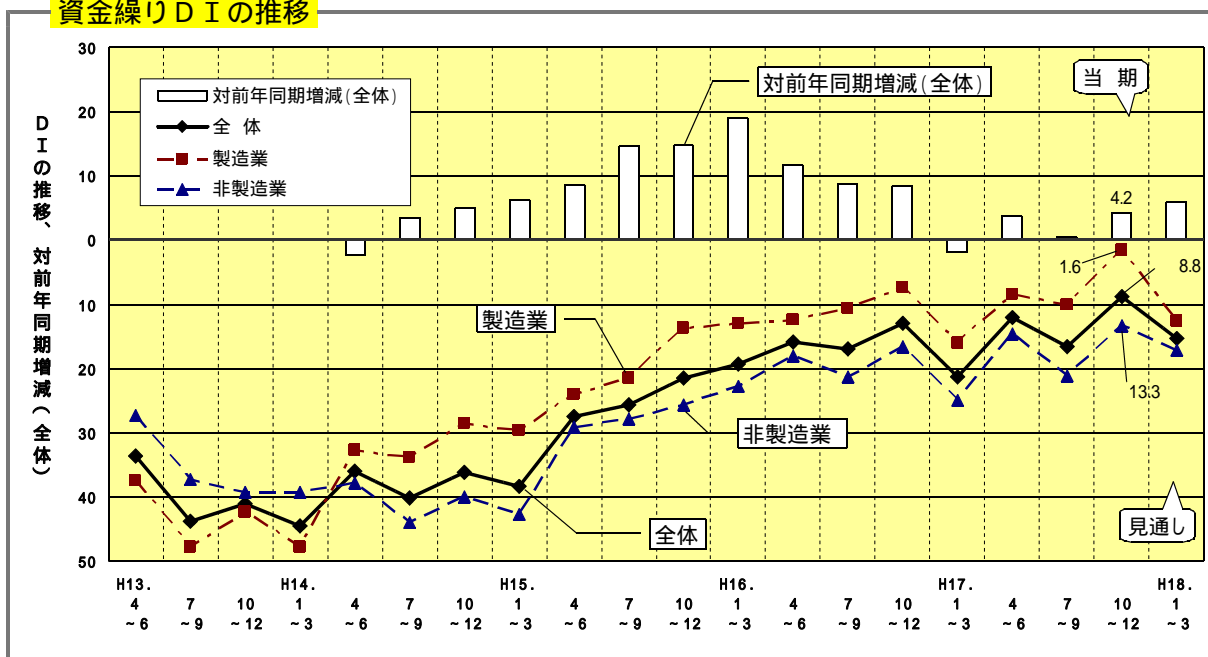
当期と比較すると6.6ポイント低下し、再び悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは 12.7で、当期に比べ11.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは 17.1で、当期に比べ3.8ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H16. 10～12月期	H17. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H18. 1～3月期 (来期)
						対前期	対前年 同期	
全 体	13.0	21.4	12.1	16.6	8.8	7.8	4.2	15.4
製 造 業	7.3	16.1	8.4	10.2	1.6	8.6	5.7	12.7
食料品	15.1	14.0	4.8	12.1	4.3	7.8	10.8	20.8
衣服・その他の繊維製品	21.4	15.7	22.9	16.3	13.6	2.7	7.8	8.7
家具・装備品	2.5	13.5	13.0	6.3	8.1	1.8	5.6	10.3
パルプ・紙・紙加工品	5.7	44.4	9.7	30.6	8.1	38.7	13.8	34.4
印刷・出版	17.6	25.0	14.8	22.4	19.6	2.8	2.0	40.4
プラスチック製品	5.9	22.8	5.2	9.6	9.3	0.3	3.4	22.6
金属製品	4.3	8.8	0.0	8.2	4.1	12.3	0.2	0.0
一般機械器具	4.3	5.4	10.0	1.4	10.9	9.5	15.2	3.6
電気機械器具	9.6	3.2	10.4	1.5	6.4	4.9	3.2	8.5
輸送用機械器具	14.5	8.1	6.3	3.0	3.8	6.8	18.3	5.4
非 製 造 業	16.7	24.9	14.6	21.2	13.3	7.9	3.4	17.1
建 設 業	19.5	31.0	20.5	19.0	12.7	6.3	6.8	18.6
総合工事業	16.4	25.0	15.4	28.4	10.5	17.9	5.9	16.5
職別工事業	16.9	32.1	16.5	13.8	11.4	2.4	5.5	26.7
設備工事業	24.4	36.0	29.9	14.3	16.0	1.7	8.4	13.3
卸 売 ・ 小 売 業	13.6	25.2	14.6	28.4	12.4	16.0	1.2	17.3
(卸売業)	3.4	20.8	10.0	21.3	9.6	11.7	6.2	15.2
各種商品	0.0	5.3	10.5	5.6	5.9	11.5	5.9	16.7
繊維・衣服等	5.9	23.8	8.7	21.1	0.0	21.1	5.9	25.0
飲食料品	16.7	19.0	9.1	9.5	4.0	5.5	20.7	4.0
建築材料、鉱物、金属材料等	9.5	41.7	26.1	27.8	21.4	6.4	11.9	32.1
機械器具	0.0	18.2	5.6	29.2	0.0	29.2	0.0	7.7
その他	19.0	21.7	16.0	31.8	33.3	1.5	14.3	4.8
(小売業)	23.2	29.4	19.2	34.8	15.3	19.5	7.9	19.5
各種商品	27.8	22.7	15.8	11.1	38.9	27.8	11.1	20.0
織物・衣服・身の回り品	34.8	66.7	26.1	44.0	3.4	40.6	31.4	27.6
飲食料品	33.3	40.0	50.0	50.0	36.8	13.2	3.5	21.1
自動車・自転車	21.1	35.3	5.3	27.3	17.6	9.7	3.5	6.3
家具・什器・機械器具	9.5	0.0	4.2	34.8	4.3	30.5	5.2	33.3
その他	15.4	10.7	16.0	37.0	4.0	33.0	11.4	4.0
飲 食 店	17.2	55.6	12.2	36.1	20.7	15.4	3.5	12.9
情報サービス業	10.3	12.5	10.5	5.0	3.6	1.4	6.7	5.3
医 療 業	9.8	5.6	10.4	6.2	15.1	8.9	5.3	21.1
サ ー ビ ス 業	23.7	20.7	8.5	23.5	17.5	6.0	6.2	18.0
専門サービス業	28.1	19.0	13.0	23.7	14.6	9.1	13.5	8.0
洗濯・理容・美容業	27.6	38.9	2.8	31.4	18.2	13.2	9.4	36.4
廃棄物処理業	16.3	9.8	11.5	18.2	19.6	1.4	3.3	16.1

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

当期(平成17年10~12月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は13.6%、「悪くなった」企業は31.9%で、採算D I(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は18.3となった。
 前期(28.5)と比較すると10.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
 また、前年同期(26.0)と比較すると7.7ポイント上回っており、2期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は18.7%、「悪くなった」企業は27.9%で、採算D Iは9.2となった。

前期(23.2)と比較すると14.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(21.6)と比較すると12.4ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、10業種中「一般機械器具」及び「輸送用機械器具」の2業種でプラスの水準となった。また、「家具・装備品」を除く9業種で前期及び前年同期をとともに上回っている。

非製造業

採算が「良くなった」企業は10.4%、「悪くなった」企業は34.3%で、採算D Iは24.0となった。

前期(32.2)と比較すると8.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(28.8)と比較すると4.8ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であるが、「医療業」を除く5業種では、前期及び前年同期をとともに上回っている。

来期(平成18年1~3月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.1%、「悪くなる」見通しの企業は30.4%で、来期の採算D Iは19.3と見込まれている。

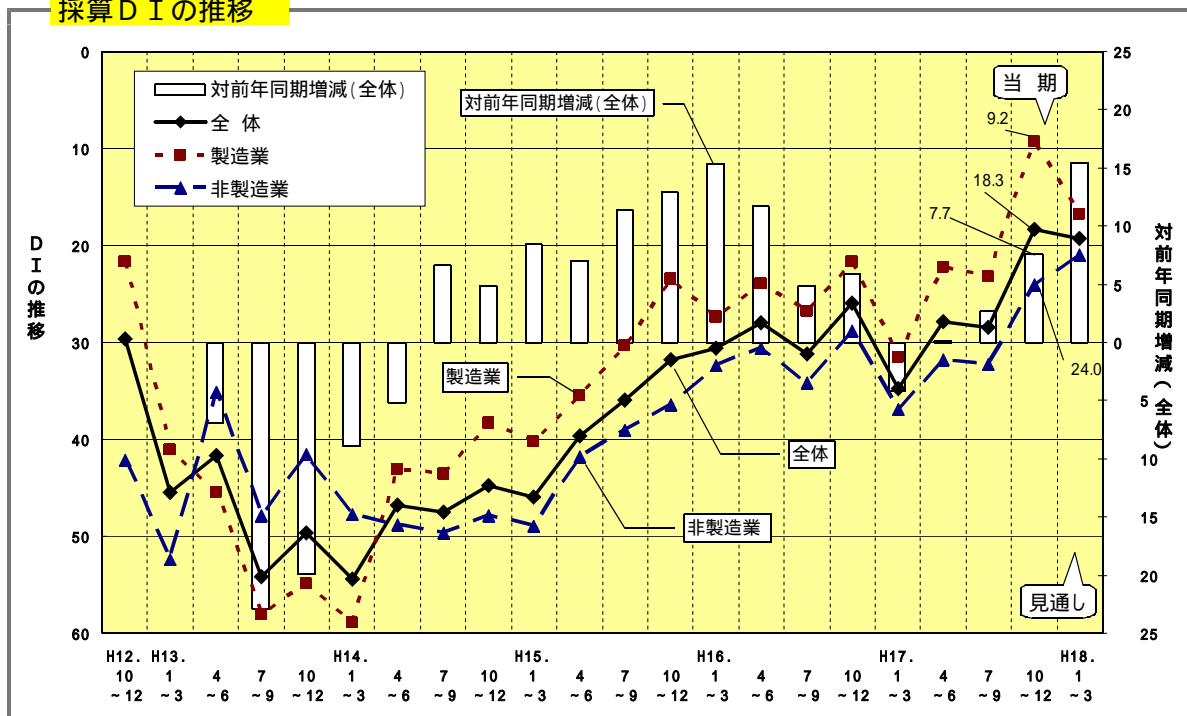
当期と比較すると1.0ポイント低下し、再び悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは16.8で、当期に比べ7.6ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは20.9で、当期に比べ3.1ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H16. 10～12月期	H17. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H18. 1～3月期 (来期)
						対前期	対前年同期	
全 体	26.0	34.8	27.9	28.5	18.3	10.2	7.7	19.3
製 造 業	21.6	31.5	22.2	23.2	9.2	14.0	12.4	16.8
食料品	18.0	37.0	8.3	31.6	17.0	14.6	1.0	26.4
衣服・その他の繊維製品	26.2	37.3	20.8	22.4	18.2	4.2	8.0	20.5
家具・装備品	18.4	31.4	23.9	19.1	18.9	0.2	0.5	15.0
パルプ・紙・紙加工品	14.8	48.4	28.8	37.7	4.9	32.8	9.9	47.6
印刷・出版	34.0	36.7	23.0	35.6	31.4	4.2	2.6	36.5
プラスチック製品	32.0	31.6	27.6	19.2	11.1	8.1	20.9	26.4
金属製品	10.9	36.8	20.8	26.2	2.0	24.2	8.9	4.1
一般機械器具	12.5	23.2	35.0	8.8	7.1	15.9	19.6	0.0
電気機械器具	7.7	10.2	19.7	14.9	6.4	8.5	1.3	14.9
輸送用機械器具	40.0	24.2	15.4	18.2	3.8	22.0	43.8	1.8
非 製 造 業	28.8	36.9	31.7	32.2	24.0	8.2	4.8	20.9
建 設 業	34.5	46.0	39.7	33.7	27.7	6.0	6.8	22.0
総合工事業	30.1	51.1	31.8	41.9	28.0	13.9	2.1	26.9
職別工事業	29.4	44.3	38.4	30.4	28.0	2.4	1.4	24.0
設備工事業	42.7	42.4	48.9	28.6	27.2	1.4	15.5	15.7
卸売・小売業	27.1	40.8	33.2	36.6	24.5	12.1	2.6	22.0
(卸売業)	17.9	31.8	30.5	33.3	23.1	10.2	5.2	16.7
各種商品	5.9	15.8	11.1	27.8	17.6	45.4	11.7	11.1
卸 繊維・衣服等	31.3	25.0	26.1	33.3	11.1	22.2	20.2	30.0
卸 飲食料品	23.5	54.5	23.8	42.9	33.3	9.6	9.8	20.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	31.6	45.8	56.5	47.1	35.7	11.4	4.1	25.0
卸 機械器具	27.3	40.9	33.3	20.8	26.9	6.1	0.4	3.8
卸 その他	0.0	31.8	28.0	31.8	33.3	1.5	33.3	9.5
(小売業)	35.5	49.3	35.9	39.6	26.0	13.6	9.5	27.4
小 各種商品	44.4	54.5	47.4	50.0	50.0	0.0	5.6	35.0
小 繊維物・衣服・身の回り品	43.5	85.2	39.1	44.0	17.2	26.8	26.3	34.5
小 飲食料品	38.9	55.0	42.9	45.0	40.0	5.0	1.1	35.0
小 自動車・自転車	47.4	47.1	31.6	36.4	17.6	18.8	29.8	6.3
小 家具・什器・機械器具	9.5	9.1	29.2	39.1	13.0	26.1	3.5	32.0
小 その他	32.0	39.3	28.0	26.9	25.0	1.9	7.0	16.0
飲 食 店	34.5	69.4	26.8	39.5	24.1	15.4	10.4	22.6
情報サービス業	23.5	0.0	17.5	13.6	5.5	8.1	18.0	1.8
医 療 業	13.1	4.3	22.7	22.2	28.4	6.2	15.3	32.9
サービス業	30.6	36.1	26.2	33.3	21.7	11.6	8.9	19.3
専門サービス業	35.1	42.1	32.1	22.4	18.0	4.4	17.1	5.9
洗濯・理容・美容業	35.7	44.4	19.4	48.6	15.2	33.4	20.5	36.4
廃棄物処理業	22.4	23.5	25.0	35.2	29.1	6.1	6.7	21.4

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について

当期(平成17年10～12月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は27.6%で、前期(27.7%)に比べ0.1ポイントとわずかながら低下し、2期連続の悪化となった。

内容を見ると、「生産・販売設備」が35.5%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が29.7%、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.3%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が47.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が36.1%、「合理化・省力化」が23.1%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は34.1%で、前期(32.8%)に比べ1.3ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。業種別にみると、10業種中「金属製品」や「一般機械器具」などの6業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が58.4%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.8%、「車両・運搬具」が24.2%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が48.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が42.2%、「合理化・省力化」が35.3%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は23.5%で、前期(24.0%)に比べ0.5ポイントとわずかながら低下し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、「医療業」、「サービス業」及び「卸売・小売業」の3業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が34.7%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.2%、「建物(工場・店舗等を含む)」が24.8%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が47.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.5%、「合理化・省力化」が12.1%で続いている。

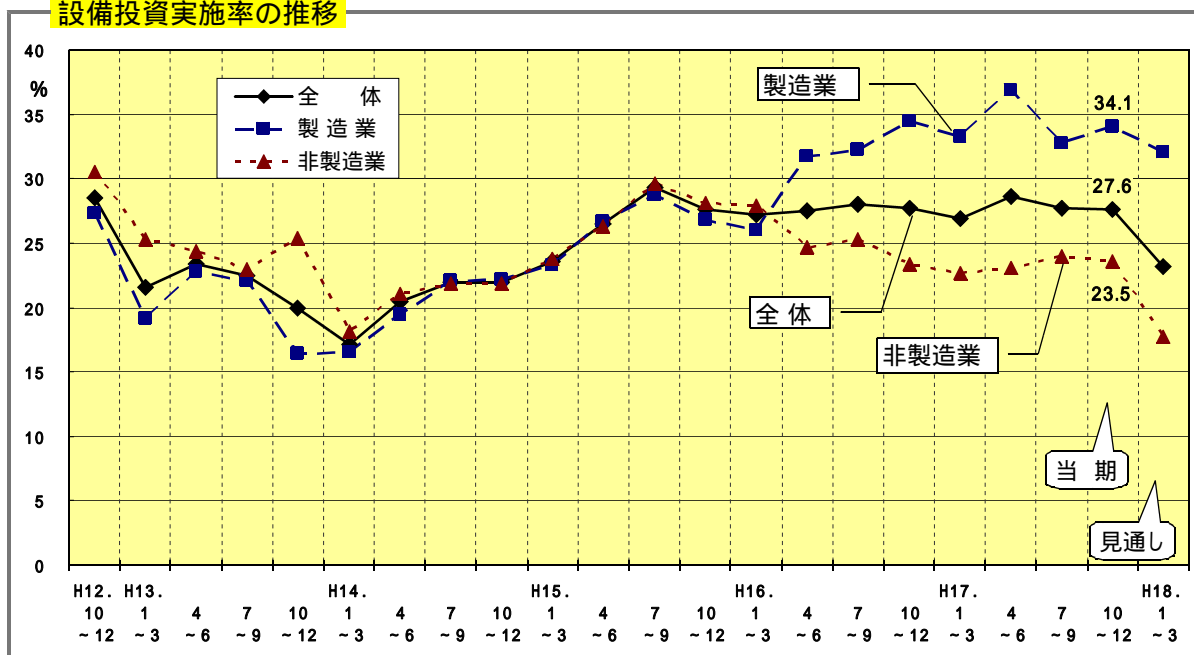
来期(平成18年1～3月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は23.2%で、当期に比べ4.4ポイント低下する見通しである。

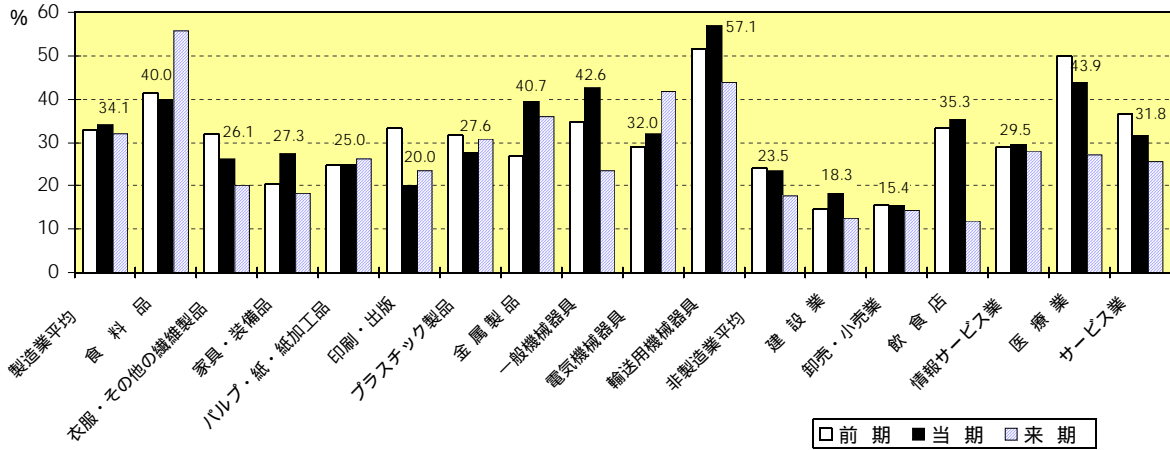
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で32.1%、非製造業では17.8%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

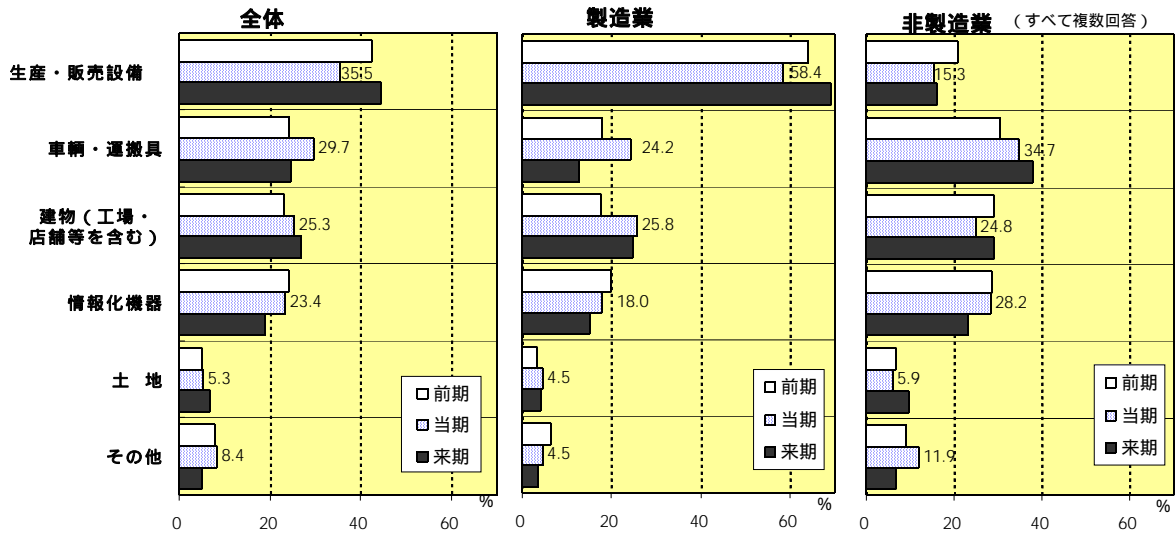


業種別・設備投資実施率



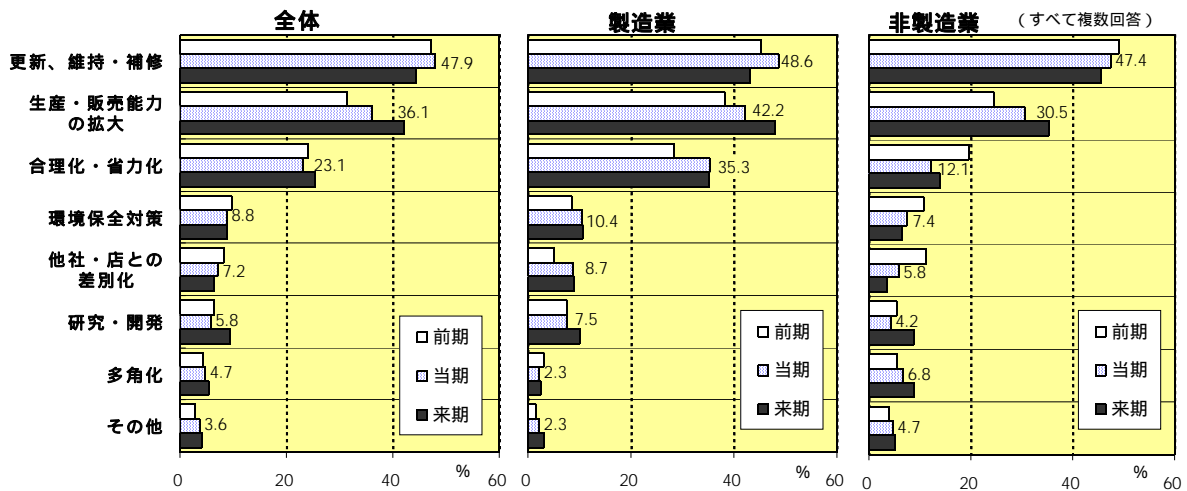
数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。